

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成26年3月31日付け25受文科高第2682号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成28年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。	—	—
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項	—	—
(1) 入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などへの広報活動を行い、国立高等専門学校(以下「高専」という)への理解を促進するとともに、メディア等を通じ広く社会に向けて高専のPR活動を行う。	(1) 入学者の確保 ① 地域の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施する。 ② オープンキャンパスなどで、中学生がマークシートによる解答方法を体験することができるよう引き続き実施する。 ③ インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ④ 競技会等に学生及び教職員が積極的に参加するために、学内周知方法を工夫する。また、競技会の結果をHPに記載し、取り組みを学内外にPRする。 ⑤ 公開講座などの情報を新聞社にも周知し、PRの機会を増やす。	① 各種説明会等を実施した。 ・9月～10月:北九州市及び近隣の市町村に本校教員が出向き学校説明を行った。(学校数:112校) ・8月19日:学習塾との懇談会(参加者:12名) ・8月22日:中学校教員対象の説明会(参加者:52名) ・9月27日:中津・宇佐地区の教員、保護者対象の説明会(参加者:16名) ・10月2日:福岡地区中学生・保護者対象の説明会(3高専合同)(参加者:全体説明171名、本校説明48名) ・8月27日:夏季オープンキャンパス(参加者:568名) ・10月15日・16日:秋季オープンキャンパス(参加者:490名) ・9月～10月:福岡県内(関係地区)中学校訪問(184校、83名の教員、教員延べ人数224人) ・高専機構主催の在外教育施設への広報活動に教授2名を派遣し、在外教育施設校長研究協議会、日本人学校、保護者、中学生対象の説明会に参加した。(中国10/18～21、ドイツ10/30～11/4) ・各中学校からの要請による入試説明会を実施:15校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施:6校 ・中学校訪問で得られた情報については、集約し入試委員会で報告することで、全体で共有した。 ・中学校校長会での説明は時期が合わず実施できなかった。 ② 8月27日開催の夏季オープンキャンパス時に模擬授業としてマークシートを使用したテスト体験及び問題解説を実施した。 ③ 中学生向けに公開講座やオープンキャンパスの開催案内をはじめ、HPの新着情報に学校行事の報告や部活動の大会結果、競技会等の結果報告など、週2回程度の頻度で各種情報を掲載し、北九州高専のPRを行っている。 ④ 競技会等の開催案内を学内掲示板やwebクラス上(e-ラーニング)に掲載し、学内周知を行った。3位以上の成績や受賞のあった競技会等については、結果をHPや文教ニュース、学内メール等で報告し、学内外に本校のPRを行っている。 ⑤ 市制記者室の各報道機関に、公開講座の案内チラシを持参し、周知及び新聞掲載等や当日の取材の依頼を行った。結果、新聞社2社に公開講座の案内が掲載され、TV局1社から当日取材があった。

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>
<p>② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の取組について調査し、その結果を共有する。 また、高専を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けのパンフレットの利活用を行うとともに、各高専における女子中学生対象の取組状況を調査し、その結果を共有する。</p>	<p>⑥本校における各種説明会等においてアンケートを実施し、その分析結果を全教職員で情報共有し、改善点については迅速に対処する。 ⑦オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生向けの企画を行う。 ⑧公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ⑨近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。(女子中学生向けパンフレット等の利活用を含む。) その際、女子在学生の質問コーナーを設け女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。</p>	<p>⑥アンケート結果は、入試委員会経由で教職員に周知されている。説明会では、入試に関すること、専門コースの特徴や配属方法など多様な質問を受けるが、重要な質疑応答については、Q&A集を更新し、次の説明会で活用している。説明会でいただいた意見で、緊急に対応すべき案件はなかった。 ⑦夏季オープンキャンパスと同日の8月27日に、女子中学生・保護者や本校女子学生を対象とした、OG講演会及び懇談会を開催し、59名(中学生22名、保護者17名、高専生20名)の参加があった。また、夏季オープンキャンパスにおいて、本校女子学生組織「Nit♡Kitガールズ」による女子中学生向けの「Nit♡Kitガールズコーナー」と題した学科紹介・相談コーナーのイベントを、秋季オープンキャンパスでは、入浴剤づくりのイベントを実施した。8月20日に、女子中学生向けの公開講座として、「女子中学生を対象としたものづくり体験講座」を実施し、22名の参加があった。平成29年度入試は、女子の志願者が前年から28名増加し、88名だった。 ⑧公開講座の募集時に、北九州市内の小中学校へ各講座のチラシを送付、小倉北・小倉南区役所、北九州市広報室報道課等にチラシを持参し、案内を行った。また、北九州市教育委員会に後援申請し、北九州市市民センターにもチラシを配布した。さらに、近隣の小学校に出向き、チラシの配布及び案内を行った。 ・11月16日：志井小学校の「町たんけん」に本校の施設等の見学が実施された。小学2年生約8名が来校し、食堂、体育館、ものづくりセンター、図書館等の見学を行った。 ・9月26日：志徳中学校2年生約80名が本校を訪問し、高専の教育システムや本校の特色についての説明、学生から学校生活や女子学生の活躍についての説明を受けた後、学内施設の見学、模擬授業を受講した。 ⑨福岡地区で実施した合同説明会の際に、女子学生が中学生からの相談に対応した。 (参加者：全体説明171名、本校説明48名)</p>
<p>③ 広報パンフレット等については、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるものを作成する。</p>	<p>⑩ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HPなどを活用し広報活動の強化を図る。また、近隣の小・中学校や公民館等にも出向き、本校のPR活動を推進する。</p>	<p>⑩中学生向けに学校案内冊子、学校紹介のチラシを作成、一般向けに学校要覧の冊子を作成、学生募集用にポスターを作成し、北九州市内中学校に配布した。学生募集用ポスターを北九州モノレールに依頼し、3駅(小倉駅、志井駅、企救丘駅)に1ヶ月間無料で掲載した。また、公開講座実施前に、チラシを作成し、北九州市内小中学校及び市民センター、北九州市制記者室に配布した。さらに近隣の小学校に出向き、案内を行った。北九州高専独自版となる女子学生用広報冊子の作成を準備中である。 ⑩モノレール志井駅構内に掲示している北九州高専の案内板と学校正門近く及び外壁に掲示している学校名の看板を、北九州高専の新しいシンボルマークとロゴマーク及びスクールカラーで構成したデザインに一新した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

<p>国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>
<p>④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、推薦選抜の出願資格について全高専共通の資格を設定する等、入学選抜方法の改善について検討する。</p>	<p>⑪推薦選抜の入試問題、要領について、必要な見直しを行う。 ⑫帰国子女の推薦選抜の出願資格について、検討する。 ⑬入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集の活用について検討する。</p>	<p>⑪推薦入試の要項について、見直しを行い改正した。昨年の推薦入試の際に問題になった、教員の昼食時間の確保、口頭試問の難易度、面接評価の面接官ごと・面接室毎のばらつきに対応して、要項を改善した。特に、面接評価のばらつきを抑えるため、ルーブリックを整備した。 ⑫平成30年度入試に係る帰国子女選抜の出願資格の見直しを行った。国によって、中学2年相当を修了して帰国するタイミングが異なり、帰国子女の条件から外れる場合があった。これを、外れないようにするために、出願資格を見直した。平成30年度の募集要項作成時に反映させる予定である。 ⑬専攻科の入試問題作成時に、事例集の紹介を行った。また、入試説明会において、入試ミスの事例集を紹介し、注意喚起を行うと共に学内電子掲示板で周知した。</p>
<p>⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>⑭女子学生の修学環境の改善のため、女子寮、女子トイレ、女子更衣室等の整備を施設・環境マネジメント専門部会において、改修計画を立て推進する。 ⑮入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を継続する。 ⑯女子中学生向けの各種パンフレットを利活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子志願者確保に向けた継続的取組を行う。</p>	<p>⑭施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、1号館(1箇所)と6号館(2箇所)の女性用トイレの改修計画(和式から洋式ウォシュレット)を策定し、平成29年1月に改修工事が竣工し清潔で衛生的なトイレとした。女子寮は、平成28年11月に1箇所を洋式ウォシュレットにした。また、平成29年2月に1号館女子更衣室へ空調設備を導入した。更に、平成29年3月に5号館1階の女性用トイレ5㎡を男性用トイレ13㎡と統合して女性用トイレ18㎡に改修し、パウダールームとしても利用できるようにした。 ⑮引き続き、入学志願者、入試選抜方法、成績データ等の調査・分析を継続する。 ⑯福岡地区で実施した合同説明会の際に、女子学生が中学生からの相談に対応した。また、夏季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。 合同説明会:(参加者:全体説明171名、本校説明48名) 夏季オープンキャンパス:(参加者:568名)</p>
<p>(2)教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。</p>	<p>(2)教育課程の編成等 ①本科、専攻科の改組については、平成27年度に同時改組を行い、現在、学年進行中であり、引き続き、完成年度まで改組を滞りなく実施する。 ②グローバル対応特別カリキュラムについて継続して検討する。 ③留学生の増加などの更なる高度化について、継続して検討する。 ④継続している地域企業との共同教育(専攻科特論II, III)を行う。また、専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を実施する。 ⑤地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業やプラント産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。 ⑥教育改革推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に引き続き参画し、プロジェクトを推進する。 ⑦第5ブロックのグローバル高専プログラムの準拠点校として活動する。</p>	<p>①H27年度の生産デザイン工学専攻設置に伴い、旧専攻科の制御工学専攻の在学生在が全員修了したので、学位授与機構へ制御工学専攻の廃止報告を行った。なお、生産工学専攻2名、物質化学工学専攻1名の在学生在が修了次第、学位授与機構へ廃止報告を行う。 ・特例適用専攻科について、平成28年度入学生適用科目表として、本科4、5年生の社会選択科目の開講年次及び単位数の変更届を学位授与機構へ提出し承認された。 また、平成28年度入学生適用科目表として、長期インターンシップの実施に伴い、10科目を2年後期で取得出来るよう教育課程表の改正を学位授与機構へ提出し承認された。 ・専攻科において、特別実習の実習時間に応じた単位数1～12単位を付与するよう教育課程表を改正した。 ・H27年度の生産デザイン工学科(本科)設置に伴い、完成年度まで5年間提出する本科に係る「設置に係る設置計画履行状況報告書」を機構本部を経由し、文部科学省へ提出した。 ・専攻科改組を実施して本年度に最初の修了生を出す予定であり、専攻科2年生は特例認定に関する学位申請処理を実施中である。 ②専攻科において平成29年度からの1年生後期に最長7か月間の長期インターンシップに対応するためのカリキュラム変更を行っている。学位授与機構への変更も受理され実施可能の状況になった。また、本科については、KOSEN4.0イニシアティブの議論を受け、特別カリキュラムの重要性が共通認識された。教務委員会を中心に議論し、学年制かつ通年科目がある現行のカリキュラムでは、問題が多いため、次年度も引き続き審議することになった。 ③グローバルマインド育成のため、創造教育推進センターと国際交流委員会主催の「国際交流ラウンジ」を年8回実施した(平成29年度も実施予定)。 ④前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて、専攻科特論IIを実施した。後期も引き続き専攻科特論IIIで開講している。また、専攻科専門科目の生産プロセス工学、金属・無機材料工学、コンピュータ制御論において一部外国人講師による英語での専門授業を実施している。 ⑤NSプラント設計(株)の技術者による特別講義「プラント制御概論」を、10/26、11/2に4年(機械、電気電子、制御情報、電子制御)約160名を対象に実施した。また、特別講義「減速機的设计」を、12/14に4年(機械、制御情報)約80名を対象に実施した。 ⑥鈴鹿高専が代表の教育改革推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に引き続き参画し、プロジェクトを推進した。また、社会ニーズ調査、座学系・実験実習系コンテンツ作成、学生共同教育への参加などを実施した。 ⑦第5ブロックのグローバル高専プログラムの準拠点校として以下の活動を行った。 ・教員1名をマレーシア・ペナンに派遣し、豊橋技術科学大学ペナン校を視察した。 ・Skypeを用いたオンライン英会話講座について教職員8名が受講した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

<p>国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>
<p>①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的手法を示し、各高専と検討する。</p>	<p>⑧行政、求人企業、中学校との面談や説明会などで、社会・産業・地域ニーズを収集する。 ⑨本科、専攻科の改組については、平成27年度に同時改組し、現在、学年進行中であり、完成年度まで改組を滞りなく実施する。 ⑩引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。 ⑪求人に来た企業等からニーズを聴取する。</p>	<p>⑧北九州市や商工会議所、中学校等を訪問し、意見交換を行い、社会・産業・地域ニーズを収集した。 ⑨上記⑧と同様。 ⑩懇談会等を実施した。また、その都度アンケートを実施し、継続してニーズを分析し対応を検討する。 ・8月19日：学習塾との懇談会(参加者：12名) ・8月22日：中学校教員対象の説明会(参加者：52名) ・9月27日：中津・宇佐地区の教員、保護者対象の説明会(参加者：16名) ・10月2日：福岡地区中学生・保護者対象の説明会(3高専合同) (参加者：全体説明171名、本校説明48名) ⑪引き続き、求人に来た企業等からニーズを聴取した。</p>
<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。</p>	<p>⑫引き続き、学習到達度試験や課題テスト(本校独自に4月と9月に実施)の結果を全教員に公開周知し、各専門コース毎の理数系基礎学力の得意不得意分野を認識把握し、当該学生の以後の専門教育にフィードバックさせるようにするとともに、成績結果による副賞を交付し、学生相互での成績向上モチベーションを更にアップする。 ⑬TOEICの成績の推移を全教員に周知し、教科指導に活用する。 ⑭英語プレコンに学生を参加させる。 ⑮共通分野科目に関するコース間の協力体制について、学習到達度試験や課題テスト(本校独自に4月と9月に実施)の結果も客観的なデータとして、学生の特質を見極めた教育協力体制がなされるように活用する。</p>	<p>⑫課題テスト、実力テストの結果(得点、クラス・学年席次)については、学級担任を通じて学生へフィードバックし、学生に席次を意識させることで、学習への意欲向上を促進している。低学年では、モチベーション向上のため、副賞として学校ロゴ入りレポート冊子を各教科分準備し、成績優良学生にHRで授与した。 ⑬TOEICブリッジについては、教務委員会で周知すると共に、学内電子掲示板で周知し、教科指導に活用した。TOEICIPについても同様に取り扱った。 ⑭第49回九州沖縄地区国立高等専門学校英語弁論大会に3年電子制御工学科学生1名が出場し、3位に入賞した。 ⑮11月にCBTの学習到達度試験(一般化学)を1年生全員(5クラス)が受検した。結果は、教務委員会で周知すると共に、学内電子掲示板で周知し、教員間の情報共有を図り教科指導に活用した。3年生対象の学習到達度試験も1/12に受検した。結果については、1年生と同様に取り扱った。</p>
<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>⑯授業アンケート、達成度アンケートを継続実施する。</p>	<p>⑯全科目について、記述式とマークシート式の授業アンケートを実施した。それぞれの教員が結果について次年度の改善を検討した。</p>
<p>④ 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>⑰平成29年度九州沖縄地区高専体育大会および平成30年度全国高専体育大会の開催担当競技運営および主管業務を円滑に実施できるよう、平成28年度から学内の体制を組織化し、準備に着手する。</p>	<p>⑰厚生補導委員会の協力のもと、平成29年度九州沖縄地区高専体育大会の実行委員会及び連絡協議会、平成30年度全国高専体育大会の競技部会及び実行委員会を開催した。</p>
<p>⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動のうち、特色ある取組およびコンテンツを各高専に周知する。</p>	<p>⑱本校が立地する小倉南区と協働した学生参加型の農工連携事業の企画を進め、平成28年度は学生の農業体験学習や農家等との交流を行う。また、北九州市のクリーン美化活動に協力した清掃活動や北九州市子ども家庭局主催の「夏休みボランティア体験」を通じた奉仕活動と、新入生集団宿泊研修等での体験的学習に取り組む。</p>	<p>⑱小倉南区と協働した学生参加型の農工連携事業では、耕作放棄地を農地として活用するためにさつまいもの植え付けから収穫までの農業体験を学生が中心となって実施した。また、小倉南区職員や農業委員を本校に招いて、鳥獣被害の講義や農業委員との意見交換会等を実施した。また、クリーン美化活動として学校近隣の通学路の清掃活動を実施するとともに、学生に市の教育委員会による「子どもひまわり学習塾教室」や、地元の中学校での「りすアップ教室」での教育支援活動に取り組みせ、さらに新入生宿泊研修では、班での協働や自然学習を目的にオリエンテーリングを行った。</p>
<p>(3)優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ①優れた教員を確保する為、多様な背景を持つ教員採用を継続的に図る。 ②他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。</p>	<p>①学科等再編推進経費により、PBLを含むアクティブラーニングを主体とする授業を展開できる者を応募資格とし、前年度に任期付特命教員2名(理系・英語)を採用し、創造教育推進センターへ配置した。さらに、平成28年4月に任期付特命教員1名(理系)を採用配置した。 ②現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、技科大との人事交流には至っていないが、創造教育推進センターの准教授と助教の計2名は、長岡技術科学大学出身者であり、長岡技術科学大学主催の技学カンファレンスへの参加など交流の機会が増えた。</p>
<p>② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。</p>	<p>③大学・企業等との任期を付した人事交流について検討する。</p>	<p>③現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、大学・企業等との任期を付した人事交流には至っていない。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
③ 各高専に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	④専門科目(理系の一般科目を含む。)は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目は、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を図る。H28年3月現在、前者は97%、後者は100%である。採用の際は、この割合を更に高められるよう配慮する。	④専門科目については、博士学位取得者若しくは取得予定者を公募条件とし、一般科目については、修士以上の学位取得者を公募条件としているため、専門科目、一般科目共に100%に近い学位取得卒である。
④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	⑤教員公募に際し、女性のみ公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。 ⑥教員の公募拡大を図るため、教員職の就業体験(インターンシップ)受入事業の実施方法等について、企画検討する。 ⑦女性教職員のための環境改善について、更衣室や便所など、必要な改修については、施設環境マネジメント専門部会において、改修計画を立て推進する。	⑤平成28年度機械創造システムコース及び一般科目(文科系・理科系)の教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 また、物質化学コースの教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性限定採用で公募を行った。 ⑥8/8、9/30開催の男女共同参画推進会議において、教員のインターンシップ受入事業の実施方法等について、スケジュールや実施例を調査するための予算案を作成し、次年度に向けて検討中である。 ⑦施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、1号館(1箇所)と6号館(2箇所)の女性用トイレの改修計画(和式から洋式ウォシュレット)を策定し、平成29年1月に改修工事が竣工し清潔で衛生的なトイレとした。また、平成29年3月に5号館1階の女性用トイレ5㎡を男性用トイレ13㎡と統合して女性用トイレ18㎡に改修し、パウダールームとしても利用できるようにした。男女共同参画推進会議が女子学生、女子学生の保護者、女性教職員対象のアンケートを実施し、様々な課題・要望を吸い上げた。それらを分析し、施設環境マネジメント専門部会他に改善案の検討について依頼した。
⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。	⑧教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専機構、企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑨全国高専フォーラムに昨年と同程度(8名)の教員を派遣する。 ⑩FD研修会を年4回程度開催する。 ⑪モデル授業の見学会を実施する。 ⑫学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善の推進をする。	⑧平成28年度高等専門学校新任教員研修会に2名参加した。 ・平成28年度高等専門学校教員研修(管理職研修)に2名参加した。 ・平成28年度高等専門学校中堅教員研修に2名参加した。 ・アクティブラーニングに関する授業づくり、トレーナー研修等に4名参加した。 ⑨8月25日～26日行われた全国高専フォーラムに、校長・事務部長はじめ15名の教職員が参加(校長1名・事務部長1名・教員13名)した。その内、運営及び講師として教員2名が参加した。8月24日に開催された「女性研究者交流会」に2名の女性教員、8月25日に開催された「学校管理運営に関する協議会」に教員2名が参加した。 ⑩FD研修会として、9月8日・9日の2日間本校において、アクティブラーニングのための講演会及びワークショップを開催した。なお、対象は本校教員、各高専、中学・高校教職員(参加者:講演63名、ワークショップ(延54名)) ・6月、11月にFD研修会を実施した。(参加者:6月54名、11月62名) ⑪通常の授業に学生間の共同を取り入れた形式でのモデル授業の見学会を行い、教員相互で改善について検討した。また、5年電子制御工学科「情報処理演習」、5年物質化学工学科「応用化学工学演習」で、それぞれ、アイデアソン、共同学習に関するモデル授業を実施した。 ⑫学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善を推進した。 ・公開授業担当教員と見学した教員が、授業後に意見交換会を必ず実施し報告書を作成した。教務主事補が教務委員会で報告し、各コースの各教務主事補が各コース等に周知し、結果の共有を図った。
⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑬機構本部が実施する教員顕彰制度を引き続き実施する。	⑬機構本部が実施する教員顕彰へ一般部門1名、若手部門1名を推薦し、現在、審査中である。なお、昨年度の推薦結果は、若手部門1名が理事長表彰を受賞した。
⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑭長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。 ⑮在外研究員や内地研究員等として派遣を実施する。 ⑯教員への国内外の大学等で研究・研修を促進する。	⑭現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、長岡・豊橋技科大との人事交流には至っていない。 ⑮アメリカへ1名の在外研究員、京都大学へ1名の内地研究員を派遣した。 ⑯平成29年度在外研究員、内地研究員の推薦者について検討を行った。在外研究員については1名派遣決定したが、他高専へ転籍のため中止となり、内地研究員については推薦者はいなかった。

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、適切な授業設計に裏付けされたアクティブラーニング等による主体的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法の構築を目指す。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>①モデルコアカリキュラムの各項目が漏れなくシラバスに入っているか、継続的に点検する。</p> <p>②到達目標を評価するためのルーブリックを整備する。</p> <p>③各種研修会に参加し、学内で報告し、FD活動を行う。</p>	<p>①モデルコアカリキュラムの項目について点検を行い、シラバスに反映させた。また、平成29年度から、機構のWebシラバスシステムに完全に移行することが決定したので、今後システムを利用してさらに点検を行う。</p> <p>②Webシラバスシステムへの移行により、ルーブリック整備が大幅に進むと予想され、検討している。</p> <p>③各種研修会に参加し、創造教育推進センター委員会で報告を行った。また、Webシラバス及びルーブリックについての研修会を学内で実施した。</p> <p>学外研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/14、第3ブロックAL推進研究会、1名 ・8/5、教育改革先取り対応セミナー、2名 ・9/13,14、FDシンポジウム「ICTを活用した高専教員FD研修の検討」、1名 ・11/14,15、平成28年度アクティブラーニングトレーナー研修会、2名 ・2/27、平成28年度三菱重工株式会社による特別研修、2名 <p>学内FD研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/22、創造教育推進センターの活動概要と今後のFDについて ・9/8,9、アクティブラーニングのための講演会及びワークショップ ・11/30、Webシラバスにおけるルーブリック作成について <p>CBT型到達度試験のトライアル参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生5クラス213名が、1年生の一般化学を受検した。
<p>①-2 「高専学生情報統合システム」整備に向けて、統合データベースの自主開発、教務アプリ、入試アプリの開発を行う。</p>	<p>④「高専学生情報統合システム」のモデル校として、先行稼働に対応する。</p> <p>⑤H29年度から機構Webシラバスに移行する。</p>	<p>④機構本部で実施された高専学生情報統合システム研修会に2名の職員が参加した。</p> <p>⑤第5ブロック担当の久留米高専と連携し、平成29年度から機構Webシラバスに移行した。</p>
<p>② JABEE認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。</p> <p>また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。</p>	<p>⑥日本技術者認定機構が実施する技術者教育プログラム認定継続審査を受審する。</p> <p>⑦在学中の資格取得状況について調査する。</p>	<p>⑥日本技術者教育認定機構に技術者教育プログラム認定継続審査の申請を行った。その各審査基準について、本校の実施状況及び取り組み状況をまとめた上、それに対するエビデンスを添付して自己点検書として提出した。10/23～25に審査チームによる実地審査が行われた。</p> <p>認定審査結果は、可となり、認定期間は2016年4月1日～2022年3月31日の6年間となった。</p> <p>⑦在学中の資格取得状況について、機構本部からの平成27年度事業報告書に係る調査にて、校内で調査の上、回答した。</p>
<p>③サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知する。</p>	<p>⑧福岡3高専合同説明会を継続実施する。</p> <p>⑨10月21日の産学連携フェアで、近隣の高専と連携し、合同特別研究発表会を実施する。</p> <p>⑩教育改革推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に引き続き参画し、教員・学生の交流を図る。</p>	<p>⑧10月2日：福岡地区中学生・保護者対象の説明会(3高専合同)を行った。 (参加者：全体説明171名、本校説明48名)</p> <p>⑨久留米、有明、宇部の各高専と連携し、10月21日に北九州学術研究都市で開催された産学連携フェアで、4高専専攻科合同特別学生研究発表会を実施し、学生、教員、合計168名が参加した。</p> <p>⑩鈴鹿高専が代表の教育改革推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に引き続き参画し、教員・学生の交流を図った。</p>
<p>④ 高専教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を、総合データベースを活用して収集・公表することで、各高専における教育方法の改善を促進する。</p>	<p>⑪高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。</p> <p>⑫優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。また、日工教年次大会やISATE等で報告する。</p>	<p>⑪引き続き、高専教育の特色ある優れた取組事例を参考に、教育方法の改善について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALワークショップ、モデル公開授業・共同学習等を実施し、HP(創造教育推進センター：活動報告)へ掲載した。 ・3,4年の英語の授業で実施したディベート授業についてビデオ撮影し、高専機構の教育研究調査室に提出した。AL用教材として、他高専にも公開される予定である。 <p>⑫引き続き、優れた教育実践例の学内講演会実施について検討を行う。</p> <p>長岡技術科学大学大学院工学研究科教授による講演「AL型授業の設計」を実施し、HP(創造教育推進センター：活動報告)へ掲載した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>
<p>⑤ 高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。 また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。</p>	<p>⑬自己点検・自己評価委員会において、平成27年度の学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果を公開する。</p>	<p>⑬平成27年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価し、評価結果をまとめた。これらの中から改善が必要と考えられる事項を整理し、「提言」にまとめ、校長へ報告した。</p>
<p>⑥ 各高専におけるインターンシップへの取り組みを産学官連携活動と組織的に連動することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。</p>	<p>⑭地域産業界と連携した、短期型ならびに長期型のインターンシップを継続する。</p>	<p>⑭夏季休業期間に実施する短期型インターンシップに、本科4年193名(95%)、専攻科1年生24名(65%)が参加した。 ・北九州活性化協議会(KPEC)の北九州産業人材育成フォーラムが主催する地域企業での夏季休業期間インターンシッププログラムに8名が参加した。 ・北九州イノベーションギャラリー(KIGS)の夏休み科学教室指導員のインターンシップに5名の学生が参加し、小学生の工作教室の運営に貢献した。 ・本校教育コーディネータの協力を得て、後学期「4年長期学外実習(特定曜日に企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ)」に、機械工学科2名・電子制御工学科9名・制御情報工学科8名の計19名の学生が、地域企業での長期インターンシップを実施した。</p>
<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。</p>	<p>⑮関門地域連携(ブロックを越えた北九州・宇部高専連携)の実現に向けた意見交換を行い、企業技術者を活用した連携教育の可能性を図る。 ⑯協定を締結した北九州市内の企業と引き続き授業の一部を共同で実施する。 ⑰日本弁理士会との知財教育事業への参加を検討する。 ⑱専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を継続して実施する。 ⑲北九州市内の企業との協定を増やし、授業の実施を促進する。</p>	<p>⑮宇部高専とのインターンシップの連携に関する打合せを7月21日、8月10日、10月4日の3回実施した。今年度はインターンシップ実施内容の検証、プログラムの計画を行い、次年度以降に両校共通のインターンシッププログラムの実施を目指すこととなった。 ・平成28年度企業技術者活用経費(高専機構)が採択され、関門地域連携(ブロックを越えた北九州・宇部高専連携)を展開中で、高専間協議・コーディネータ雇用・共同インターンシップ先の開発・インターンシップ手引き共同作成などが進行中である。 ⑯北九州市とのものづくり人材育成協定に基づき、北九州市のベンチャー企業YK STORE(株)、小国町森林組合、北九州高専が共同で「IoT技術を活用した小国杉アロマディフューザー」の製品開発を行った。 ⑰日本弁理士会の弁理士を招いて高専学生向け知的財産セミナーを実施(12/15)し、63名の学生が参加した。 ⑱地域企業とのロボットに関する共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)を引き続き実施している。 ⑲NSプラント設計(株)の技術者による特別講義「プラント制御概論」を、10/26、11/2に4年(機械、電気電子、制御情報、電子制御)約160名を対象に実施した。また、特別講義「減速機的设计」を、12/14に4年(機械、制御情報)約80名を対象に実施した。さらに、前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて、専攻科特論Ⅱを実施した。後期も引き続き専攻科特論Ⅲで開講している。また、専攻科専門科目の生産プロセス工学、金属・無機材料工学、コンピュータ制御論において一部外国人講師による英語での専門授業を実施している。</p>
<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。</p>	<p>⑳ISTSへの学生派遣を促進する。 ㉑ISATEに教員4名を派遣する。</p>	<p>⑳The 6th ISTSおよびThe 2th ISSLNへ専攻科生1名を派遣し、以下の賞を受賞した。 1. The Most Outstanding Case Study Project Presentation ISSLN of tourism 2. The Most Outstanding Leadership Performance ㉑9月13日～15日に開催されたISATE2016に4名の教員が参加し、論文投稿を3件行った。また、Tutorial&Wokshopのファンリテータとして、1名の教員が参加した。</p>
<p>⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達に着手する。</p>	<p>㉒ICT活用教育の実施例を集約し、ICT活用教育の普及について検討する。 ㉓呉・徳山・宇部・北九州の連携授業を引き続き実施する。</p>	<p>㉒演習室のパソコン50台とパソコン管理用サーバ、学生用ファイルサーバ等の更新を行い、H28年4月から稼働している。パソコン管理にはネットブートシステムを導入して、メンテナンスの効率化を図った。 ・1、2年生の教室に無線対応のプロジェクトを導入し、タブレット等を用いた授業が行えるよう整備した。 ・学生向けe-learningとしてBlackboard(47コース開設)、WebClass(188コース開設)を使用している。 ㉓昨年同様、呉高専、徳山高専、宇部高専、北九州高専とGIネットを利用した遠隔授業として、専攻科で化学応用工学、物理応用工学の2科目を北九州高専の学生が受講した。また、この取り組みについては全国高専フォーラムで報告され、遠隔授業の課題などについて議論した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>①-1 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。</p> <p>①-2 メンタルヘルス及び特別支援教育に係る各高専の取組について情報の共有化を図る。</p> <p>①-3 各高専の学生相談を担当する教職員の高専間又は外部との連携を推進する。</p> <p>①-4 経済情勢等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 学生支援を担当する教職員に学生のメンタルヘルスに関する講習会等を受講させ、スキルアップを図るとともに、引き続き非常勤の精神科医、カウンセラー等を雇用し、学生相談室の体制を充実させる。また、今年度もアンケートや面談を通して学生のメンタルヘルスに取り組むとともに、障害者差別解消法の施行に伴う対応体制の整備及び個別支援を必要とする学生への支援を強化する。</p>	<p>① 「第13回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修会」に教職員を派遣し、スキルアップに努めるとともに、「いじめの防止等に関する普及啓発協議会」等に参加し、情報収集を行った。また、今年度も非常勤の精神科医、カウンセラー、介助師を雇用して学生支援や相談体制を構築するとともに、週4日のカウンセラーによる相談や自殺およびいじめ防止アンケートの実施等を通して、学生のメンタルヘルス、障害者差別解消法の施行に伴う対応体制の整備や個別支援を必要とする学生の支援を行った。11/30のFD研修会では、「学生に係る事故発生状況報告」も行い、教員の注意喚起を行った。</p>
<p>② 各高専の寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。</p>	<p>② 平成28年度補正予算に向け、寄宿舎2棟をグローバル化の観点から留学生宿舎(日本人学生との混住タイプ)について、整備計画を作成する。</p>	<p>② 平成28年度補正予算に向け、寄宿舎2棟をグローバル化の観点から留学生宿舎(日本人学生との混住タイプ)について、整備計画を作成することになっていたが、機構本部から5月に寄宿舎事業については、平成29年度概算要求事業への提出を見合わせることにし、短期間での整備計画は行っていない。</p>
<p>③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。</p>	<p>③ 日本学生支援機構など各種奨学金制度への申請を引続き実施する。</p>	<p>③ 今年度も日本学生支援機構など各種奨学金制度への申請を行った。</p>
<p>④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制、また高い就職率を確保するための取組を調査し、各高専における取組状況を把握し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>④ キャリア支援室会議の機能を充実させ、入学時からの計画的なキャリア形成に向けた支援策を検討する。</p> <p>⑤ 就職情報やインターンシップ情報の一元管理ツールの導入を検討する。</p> <p>⑥ インターンシップ参加の事前教育を継続する。</p> <p>⑦ 社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。</p> <p>⑧ 女子学生による公開講座等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を支援する機会を充実させる。</p>	<p>④ 平成28年度にキャリア支援室が正式に組織化され、学生のキャリア育成支援策ならびに地域の産官とのインターンシップ関連の連携を目的に、各種計画を実施中である。また、平成29年度は年間スケジュールを企画し、低学年から高学年までの支援策を計画的に進めるように検討中である。</p> <p>⑤ 函館高専が中心に開発された「進路支援システム」の活用協力校となり、就職情報やインターンシップ情報の一元管理に向けて試行中で、本格稼働は平成29年度を予定している。</p> <p>⑥ インターンシップ参加学生の事前教育として、4年生の短期インターンシップ(夏季休業期間)に向けて6月に「インターンシップ推進セミナー」を実施した。また、4年生の長期インターンシップ(後学期の15週)に向けて、7月に「募集説明会」、8月に「事前説明会」、10月のインターンシップ1週目に「ガイダンスと特別講演」を実施した。</p> <p>⑦ オープンキャンパスと同日の8月27日に、女子中学生・保護者や本校女子学生を対象とした、OG講演会及び懇談会を開催し、59名(中学生22名、保護者17名、高専生20名)の参加があった。</p> <p>⑧ 夏季オープンキャンパスにおいて、本校女子学生組織「Nit♡Kitガールズ」による女子中学生向けの「Nit♡Kitガールズコーナー」と題した学科紹介・相談コーナーのイベントを、秋季オープンキャンパスでは、入浴剤づくりのイベントを実施した。8月20日に、女子中学向けの公開講座として、「女子中学生を対象としたものづくり体験講座」を実施し、22名の参加があった。</p> <p>・12月23日:高専女子フォーラムin関西2016に女子学生2名が参加、女子学生によるポスター発表を行った。</p> <p>・北九州高専独自版となる女子学生用広報冊子が3月に完成したので、平成29年度に活用していく。</p> <p>・4月5日:入学式前日に、女子学生による女子新入生に対する入学前オリエンテーションを実施した。</p> <p>・8/30～31:九州沖縄地区高専女子学生交流会を佐賀県波戸岬少年自然の家で実施した。本校からは、11名(学生7名、引率教員4名)が参加し(全体28名(学生20名、引率教員8名))、学校や女子学生活動の紹介や学校内外との連携実現化について意見交換を行った。</p> <p>・平成29年度入試は、女子の志願者が前年から28名増加し、88名だった。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
⑤ 商船学科における就職率を上げるための取組状況を把握し、その事例を各商船高専に周知する。	—	—
<p>(6)教育環境の整備・活用</p> <p>①-1 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。</p> <p>当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用</p> <p>①屋外給水管や照明器具のLED化、ガス空調への改修など、学内の老朽化した設備などを更新し、光熱費の削減について、施設・環境マネジメント専門部会で、営繕要求や概算要求などで審議し、整備方針を計画する。</p> <p>②図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室及び図書館との複合施設とし、「A」評価となった。平成29年度施設整備概算要求事業の評価においては、「A」から「S」を目指し、事業規模、費用等の適正性や教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを推進する。</p> <p>③6号館の5教室にホワイトボードと 프로젝タを導入する。</p>	<p>①今年度は、老朽化した空調設備改修として、「8号館空調設備改修」及び「総合研究実験棟・2号館空調設備改修」を実施した。また、施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、概算要求[図書館改修、ライフライン再生(給水設備等)]営繕要求[寄宿舎ボイラー設備改修、管理棟・1号館空調設備改修、5号館・7号館ドラフトチャンバー配管改修]を審議し、整備方針を計画した。</p> <p>②図書館改修については、費用等の適正性や教育研究等の見直しにより平成29年度施設整備概算要求事業の評価においては、「A」から「S」となった。</p> <p>③6号館の5教室のホワイトボードと 프로젝タは、平成28年11月に入札し、平成29年3月に納品した。</p>
①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。	④体育館バスケットゴール及び武道場照明器具改修は、平成27年度に改修済みである。	④体育館バスケットゴール及び武道場照明器具改修は、平成27年度に改修済みである。
①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。	⑤PCB廃棄物については、処理済みである。	⑤PCB廃棄物については、処理済みである。
<p>②-1 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p> <p>②-2 学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」について見直しを行い、各高専の実態に即した利用を可能にする。</p>	<p>⑥安全必携について、教育研究支援室において、実験前等に学生に説明を行う。</p> <p>⑦「実験実習安全必携」概要を紹介し、加工機器類の安全利用のために、学生に対する安全講習を実施する。</p> <p>⑧実験実習安全必携を1年生に配布する。</p> <p>⑨低学年の実験で安全教育を実施する。</p> <p>⑩教職員対象に安全衛生管理関係講習会を実施する。</p>	<p>⑥⑧⑨「実験実習安全必携」は、新入生オリエンテーション時に全員に配布し、1年「工学基礎実験Ⅰ」ガイダンス時に学生に対する安全に対する心構えを説明した上で、実験を開始した。</p> <p>⑦機械工学科4年・5年、制御情報工学科5年ならびに専攻科学生や「ロボコン」などの部員に対して、加工機器類使用に対する安全講習を実施した。</p> <p>⑩学内募集を行い、労働者健康安全機構福岡産業保健推進センター主催の労務・人事担当のための労働衛生管理研修会の3テーマ(6/15:リスクアセスメント関係、6/21:特殊健康診断関係、6/27:障害者雇用関係)に事務職員3名が参加した。また、一般財団法人西日本産業衛生会主催のリスクアセスメント研修会(12/8)に教員1名、技術職員2名が参加した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。	①教員公募要領作成時に女性教員比率向上について引続き検討する。 ②育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活動の復帰を支援するRe-Start研究支援方法を策定する。 ③男女共同参画に関する講演会へ参加する。	①平成28年度機械創造システムコース及び一般科目(文科系・理科系)の教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 ・物質化学コースの教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性限定採用で公募を行った。 ②機構本部支援のRe-Start研究支援に申請し、女性教員1名が採択され、研究活動の復帰のための支援を受けている。9月12日に研究支援アドバイザーが来校、採択者へのアドバイスの他に、2名の教職員に対し、アドバイスを受けた。 ③以下の男女共同参画に関する講演会に出席した。 8月24日:高専機構本部主催「女性研究者交流会」女性教員1名出席 10月20日:内閣府男女共同参画局主催「理工系応援ネットワーク会議」女性教員1名出席 11月22日:高専機構本部主催「男女共同参画意識啓発講演会(ビデオ会議)」開催 教職員21名出席 12月19日～20日:高専機構本部主催「女性教員キャリアアップセミナー」女性教員1名出席 3月22日:高専機構本部主催「第5ブロック男女共同参画推進協議会」女性教員1名出席
2 研究や社会連携に関する事項 ① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。	2 研究や社会連携に関する事項 ①全国高専フォーラムへの参加を検討する。 ②高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ③高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。	①8月25日～26日行われた全国高専フォーラムに、校長・事務部長はじめ15名の教職員が参加(校長1名・事務部長1名・教員13名)した。その内、運営及び講師として教員2名が参加した。8月24日に開催された「女性研究者交流会」に2名の女性教員、8月25日に開催された「学校管理運営に関する協議会」に教員2名が参加した。 ②高専機構新技術説明会へは、学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。 ③高専一技科大新技術説明会(1/12開催)に教員1名が参加した。
② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。	④イノベーションジャパン等のマッチングイベントに出展する。 ⑤技術相談の利用を増やし、共同研究・受託研究の受入れを促進する。 ⑥西日製造技術イノベーション2016に出展し産業界に広く本校の活動内容を周知する。 ⑦北九州市と包括協定を締結した「ものづくり人材育成に関する協定」に基づき、スタートアップ企業と共同で新しいものづくりについて、本校の技術・アイデア等の提供を行う。	④マッチングイベントに以下のとおり出展した。 ・イノベーションジャパン2016で「注射薬自動読取装置による手術コスト分析システム」を出展した。 ・第16回産学連携フェアで「自動消火システムロボ装置」、「編隊飛行型3次元計測ロボット」を出展した。 ・SAFETEC2016で「消火器が火種を狙って自動噴射する自動初期消火システム」を出展した。 ・ロボット産業マッチングフェア2016で「情報基盤技術を活用したソーシャルロボット」、「次世代アミューズメントロボット」を出展した。 ⑤技術相談件数は3件あった。(電話やメールでの連絡のみで申込書の提出はなし。) ⑥西日本製造技術イノベーション2016に参加し、「小型マシニングセンタ」等を出展、学校紹介や加工実演を行った。 ⑦北九州市とのものづくり人材育成協定に基づき、北九州市のベンチャー企業YK STORE(株)、小国町森林組合、北九州高専が共同で「IoT技術を活用した小国杉アロマディフューザー」の製品開発を行った。
③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。	⑧高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ⑨高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。	⑧学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。 ⑨高専一技科大新技術説明会(1/12開催)に教員1名が参加した。
④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。	⑩ホームページ上の研究者総覧を更新し常に最新の状態にしておく。 ⑪研究者総覧(ダイジェスト版)の作成を検討する。	⑩ホームページ上の研究者総覧については、常に最新の情報にしている。また、研究者総覧からresearchmapへリンクを貼っており、researchmapについても最新の情報に更新している。 ⑪研究者総覧(ダイジェスト版)を作成し、ホームページ上から閲覧、ダウンロードできるようにしている。

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>
<p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>⑫HPによる内外への情報提供を促進する。 ⑬多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。 ⑭公開講座をHPによって内外への情報提供を促進する。 ⑮小中高の生徒を対象とした理科・科学イベントの出席を促進する。</p>	<p>⑫HPの新着情報に学校行事の報告や部活動の大会結果や競技会等の結果報告など、週2回程度の頻度で各種情報を掲載し、北九州高専のPRを行っている。英語ページをはじめ、HPの内容を更新し、最新の情報を提供している。 ⑬⑭各コースの特色を生かした10講座を企画し、HPによる募集を行い、実施した。受講定員210名に対し、281名の申込みがあり、229名受講した。講座実施時に行ったアンケート結果においては満足度97.8%であった。 ⑮理科・科学イベントに以下のとおり出展した。 ・2016夏休みサイエンススクエアで「光の百面相」を出展した。 ・世界一行きたい科学広場in北九州2016で「空中コマ&紙ヒコキ工作」を実施した。 ・生き生き子ども講座で「飛行機はなぜ飛ぶの?～空中コマを飛ばそう～」を市民センターにて実施した。 ・ロボット体験教室を小学校で2回実施した。 ・サイエンスモールin飯塚2016で「科学広場」をコミュニティーセンターに出展した。 ・わくわくサイエンスキッズ2016を児童文化科学館に出展した。 ・生き生き子ども講座で「ブーメランを飛ばそう!」を市民センターで実施した。 ・おもしろサイエンス・わくわく実験講座2016in八代に出展した。 ・おもしろサイエンス・わくわく実験講座2016in益城に出展した。 ・ロボット製作講座を小学校にて実施した。 ・子ども交流事業で「いきいき子ども講座」を市民センターで実施した。 ・工作教室「空中コマ」を市民センターで実施した。</p>
<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 公立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取り組む。 さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①ISATE、ISTSに教員、学生を派遣する。 ②ISATEへ教員を派遣し、国際交流を推進する。 ③ISTSへ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。 ④交流協定締結校との国際交流を推進する。 ⑤在外研究員の派遣を推進する。 ⑥「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教員のFD研修に応募する。 ⑦JICA、北九州国際技術協力協会との連携事業を推進する。</p>	<p>①②③9月13日～15日に開催されたISATE2016に、4名の教員が参加し、論文投稿を3件行った。また、Tutorial&Wokshopのファンリテータとして、1名の教員が参加した。 ・The 6th ISTSおよびThe 2th ISSLNへ専攻科生1名を派遣した。教員については、参加を募ったが、都合がつかず参加者はいなかった。 ・The 6th ISTSおよびThe 2th ISSLNへ専攻科生1名を派遣し、以下の賞を受賞した。 1. The Most Outstanding Case Study Project Presentation ISSLN of tourism 2. The Most Outstanding Leadership Performance ④交流協定締結校との国際交流については以下のとおり実施した。 ・ニューヨーク市立大学(アメリカ)から短期留学生1名を受け入れた。 ・ナンヤンポリテク(シンガポール)から短期留学生10名を受け入れた。 ・テマセクポリテク(シンガポール)から短期留学生2名を受け入れた。 ・カセサート大学(タイ)から短期留学生10名を受け入れた。 ・キングモンクット工科大学ラカバン校(タイ)から短期留学生9名を受け入れた。 ・香港VTC(香港)から短期留学生9名を受け入れた。 ・ガジャマダ大学専門学校(インドネシア)から短期留学生6名を受け入れた。 ・ナンヤンポリテク(シンガポール)へ学生8名を派遣した。 ・世界に打って出る若者育成事業で全北大学(韓国)へ学生を16名派遣した。 ⑤アメリカへ1名在外研究員を派遣した。 ⑥三機関が連携・協働した教育改革として取り組む教員のFD研修について、学内において公募・調整を行ったが候補者選考に至らなかった。 ⑦JICA、北九州国際技術協力協会側の都合により(実験を中心とした技術研修から、経営学や農学等、座学への実施方針変更)本校へ依頼がなかったため、今年度は連携事業を実施しなかった。</p>
<p>①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。</p>	<p>⑧九州沖縄地区9高専連携事業のアジア圏にある協定企業へのインターンシップや、協定大学への語学研修・学生交流などへの本校学生参加者数増を図る。</p>	<p>⑧九州沖縄9高専連携事業の協定企業インターンシップとして、タイの日系企業に3名、中国の日系企業に3名、マレーシアの日系企業に2名、ベトナムの日系企業に1名が参加し、昨年度より参加学生が増えた。また、タイの協定大学でのインターンシップに1名、シンガポールの協定大学及びシアトルの研究所に計5名の学生が参加した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p>
<p>② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。</p>	<p>⑨高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣や留学生の受入プログラムへの参加を検討する。 ⑩学生への海外での語学研修プログラムを企画・実施する。 ⑪学内の国際交流活動をより活性化するため、留学生と日本人学生が交流できる語学サロンを月1回程度設置する。</p>	<p>⑨高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣について、学生に対して積極的応募させるため以下を実施した。 ・メール配信(5年生、専攻生、担任教員に派遣プログラムを配信) ・本校HPに派遣プログラムを掲載(約50件) ・保護者に海外への留学を周知するため、高専祭に留学生先、留学者数、研修報告書A1版ポスターで掲示した。 ・トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(第4期)で、スペイン(カタルーニャ化学研究所(ICIQ))へ学生1名を派遣した。 ・トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(第5期)で、アメリカ(ワバッシュ・バレー大学(YFU日本国際交流財団))へ学生1名を派遣した。 ・台北科技大サマープログラム(9高専連携事業)で、台湾(台北化技大)へ学生1名を派遣した。 ・マレーシア・ペトロナス工科大学(UTP)における学生交流(9高専連携事業)に学生1名が参加した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、タイ(マクシス・タイランド)へ学生3名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、タイ(カセサート大学)へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、中国(安川電機)へ学生3名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、マレーシア(NGKエレクトロデバイス・マレーシア)へ学生2名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、ベトナム((株)三松ベトナム・オフィス)へ学生1名を派遣した。 ・英語での研究発表会(9高専連携事業)で、ベトナム(ハノイ大学)へ学生1名を派遣した。 ・国際シンポジウム(9高専連携事業)で、マレーシア(ペトロナス工科大学)へ学生4名を派遣した。 ・海外研修プログラム(三機関連携事業)で、タイ(チュラロンコン大学、キングモンクット大学トンプリ校、コンケン大学等)へ学生2名を派遣した。 ⑩北九州高専・英国語学研修で、イギリス(オックスフォード・バース)へ学生13名を派遣した。 ⑪国際交流ラウンジ(語学サロン)を月1回程度、計8回開催した。</p>
<p>③ 各ブロック等において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。</p>	<p>⑫九州沖縄地区の留学生交流研修に参加するとともに、本校外国人留学生とチューターとの交流研修を企画・実施する。</p>	<p>⑫本年度、九州沖縄地区の留学生交流研修は開催されなかった。留学生とチューターの交流研修会については、12月17日・18日に実施し、8名が参加した。</p>
<p>4 管理運営に関する事項 ①-1 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ①-2 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するための方策を引き続き実施するとともに、検証を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する目標 ①中期計画の目標達成のため、予算専門部会において早期執行及び効果的・戦略的な予算配分を行う。</p>	<p>①予算専門部会を2回(平成28年4月13日、5月11日)開催し、当初予算配分について検討した結果を主事会議(平成28年5月17日)、運営委員会(平成28年5月19日)の審議を経て、適正かつ早期(昨年より1か月早く)に配分を行った。</p>
<p>② 各ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。</p>	<p>②機構本部が実施する中核的役割を担う教員を対象とした管理職研修等に積極的に参加する。</p>	<p>②平成28年度高等専門学校教員研修(管理職研修)に2名参加した。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。	③第5ブロックで、協働共有事項について、検討及び実施する。	③第5ブロックにおいて、「トイレットペーパー」の共同調達について検討している。
④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。 ④-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。	④機構本部が実施するコンプライアンスのセルフチェックについて、引き続き実施する。	④高専機構本部が実施したコンプライアンス教育の実施について、学内へ関係規則及び公的研究費の管理監査のガイドラインの受講を周知し、「公的研究費の運営・管理に関する誓約書」及びガイドライン受講の理解度に係る「コンプライアンス教育アンケート」の提出を実施し、ガイドラインの受講率、誓約書の回収率共に100%であった。
⑤-1 常勤監事の配置や監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査報告について中間報告を行う。また、各高専の相互監査を見直し、一層の強化を行う。 ⑤-2 常勤監事を配置する。	⑤会計内部監査の監査項目、監査体制を見直すとともに、高専相互会計内部監査前までに、内部監査を実施する。	⑤今年度の高専相互会計内部監査(監査員:大島商船高専)の実施時期が平成28年10月31日から11月1日となったため、会計内部監査を9月28日に実施した。監査内容に重点項目を設け、売上上位で過去に売上台帳等と会計伝票の突合を行っていない3業者で実施し、期ずれ等は無かった。科研費については、公的研究費に関する内部監査マニュアルのチェックシート及びインタビューシート(旅費)に基づき監査を実施した。
⑥「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。 また、継続的に再発防止策等を見直しを行う。	⑥独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施する。 ⑦研究不正防止についての講演会を実施する。	⑥独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施している。 ⑦9月13日に公的研究費等不正防止に係る研修会を実施した。
⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。	⑧公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、教育課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。 ⑨地区会計事務担当者研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図る。 ⑩教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。 ⑪職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。 ⑫担当校として、「西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(物質系)」を豊橋技術科学大学で開催する。	⑧⑩第54回政府関係法人会計事務職員研修に1名参加した。 ・西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(物質系)に1名参加した。 ⑨⑩九州地区国立大学法人等テーマ別研修に6名参加した。 ・九州沖縄地区国立高等専門学校事務職員研修に3名参加した。 ⑪高専機構が募集する事務職員・技術職員の表彰制度について、学内で確認したが、推薦に至る該当者はなかった。 ⑫豊橋技術科学大学にて、8月24日～26日の日程で高専機構本部主催の「西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(物質系)」を13名の受講生が参加し、担当校として開催した。
⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	⑬事務職員及び技術職員の人事交流を引き続き推進する。	⑬現在、大学と事務職員3名の人事交流を行っている。なお、技術職員の人事交流には至っていない。

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
<p>⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>⑭時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 ⑮教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>⑭情報セキュリティ対策の一環として、SEPのフルスキャンやパスワードのルール遵守を行うよう学内へ通知した。 ⑮高専機構本部実施、「教職員を対象とした情報セキュリティ教育」(e-ラーニング)を実施した。他高専による情報セキュリティインシデントの発生に伴い、全教職員を招集し、情報セキュリティ管理強化のための緊急連絡会を実施し、注意喚起を行った。さらに情報持ち出しのアンケートを行い、要対応者に要保護情報の持ち出しについての個別対応を行い、情報セキュリティ意識向上を促進した。機密性2, 3情報の学外への持ち出しについて、許可もしくは届け出制の整備を行い、平成29年4月から運用を開始した。 ・九州地区国立大学法人等情報化連絡協議会(6月21日開催)に総務課長、九州地区国立大学法人等事務情報化担当者連絡会議に技術職員1名、事務職員1名、佐世保高専開催「情報系教員対象情報セキュリティ講習会」(12/7開催)に教員1名が参加した。また、佐世保高専開催「第5ブロック若手情報系教員・技術職員対象情報セキュリティ講習会」(3月開催)に教員1名、技術職員1名が参加した。</p>
<p>⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑯機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。</p>	<p>⑯平成28年度計画について、学内の関係委員会、関係組織等において策定の上、機構本部へ提出、学内へ周知した。なお、各年度計画の実施項目については、関係委員会、関係組織等を行った。</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 「調達合理化計画」については、フォローアップを適宜実施する。</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ⑰契約監視委員会等の意見を踏まえ、過年度に指摘を受けた事項について、適宜必要な改善を行うとともに、新規契約案件について、必要な点検・見直しを行う。</p>	<p>⑰7月に監事監査・内部監査を受け、一者応札の案件は無かった。また、新規契約案件[国際交流事業(短期留学生招へい)に伴う航空機及びホテル手配等に係る業務1式]については、複数業者による入札を行った。</p>

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。)</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1</p> <p>3 収支計画 別紙2</p> <p>4 資金計画 別紙3</p> <p>5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。)</p> <p>②共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金獲得への具体的で効率的な取り組みに対して予算配分を行う。</p>	<p>②当初予算配分で、教育研究重点化促進経費の「研究への貢献」において、共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費補助金を獲得している教員には、研究費の傾斜配分を行っている。特に、科学研究費補助金については、新規申請件数報奨配分と新規採択件数報奨配分を設定している。</p>
<p>Ⅳ 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 155億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	—	—
<p>Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番37、236) 4、492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60) 5、889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30)1、510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12)276.36㎡ ・富山高等専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39) 596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3、274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡ ・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355)5、606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2、400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県 	—	—

平成28年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画
<p>大牟田市正山町71番2)284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2、081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡</p>		
<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	—	—
<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p>	<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 ①屋外給水管や照明器具のLED化、ガス空調への改修など、学内の老朽化した設備などを更新し、光熱費の削減について、施設・環境マネジメント専門部会で、営繕要求や概算要求などで審議し、整備方針を計画する。 ②図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室及び図書館との複合施設とし、「A」評価となった。平成29年度施設整備概算要求事業の評価においては、「A」から「S」を目指し、事業規模、費用等の適正性や教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを推進する。</p>	<p>①今年度は、老朽化した空調設備改修として、「8号館空調設備改修」及び「総合研究実験棟・2号館空調設備改修」を実施した。また、施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、概算要求[図書館改修、ライフライン再生(給水設備等)]営繕要求[寄宿舎ボイラー設備改修、管理棟・1号館空調設備改修、5号館・7号館ドラフトチャンバー配管改修]を審議し、整備方針を計画した。 ②図書館改修については、費用等の適正性や教育研究等の見直しにより平成29年度施設整備概算要求事業の評価においては、「A」から「S」となった。</p>
<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方を見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>2 人事に関する計画 (1)方針 ①教職員の他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に推進し、多様な人材育成を図り、資質の向上を図る。 (2)人員に関する計画 ②教職員の職務能力の向上、効率化の施策について検討するとともに、高度化・再編に応じた教職員配置の検討を行う。</p>	<p>①他高専との人事交流、教員1名、大学との人事交流、事務職員3名が、人事交流を行っている。 ②高専機構本部が開催する各種研修会、各種団体等が開催する職務能力向上に関する各種研修会へ教職員を参加させ、職務能力の向上を図っている。 ・平成27年度の改組により生産デザイン工学科1学科とし、各コース、一般科目へ教員を再配置し、能動的学修を支援・推進する創造教育推進センターを設置した。学科等再編推進経費により、前年度に任期付特命教員2名(理系・英語)を採用し、創造教育推進センターへ配置した。さらに、平成28年4月に任期付特命教員1名(理系)を採用配置した。</p>